

経産省実証実験レポート
「地方小売業から発信する流通DX」

今村商事株式会社
シニア バイス プレジデント
林 拓人

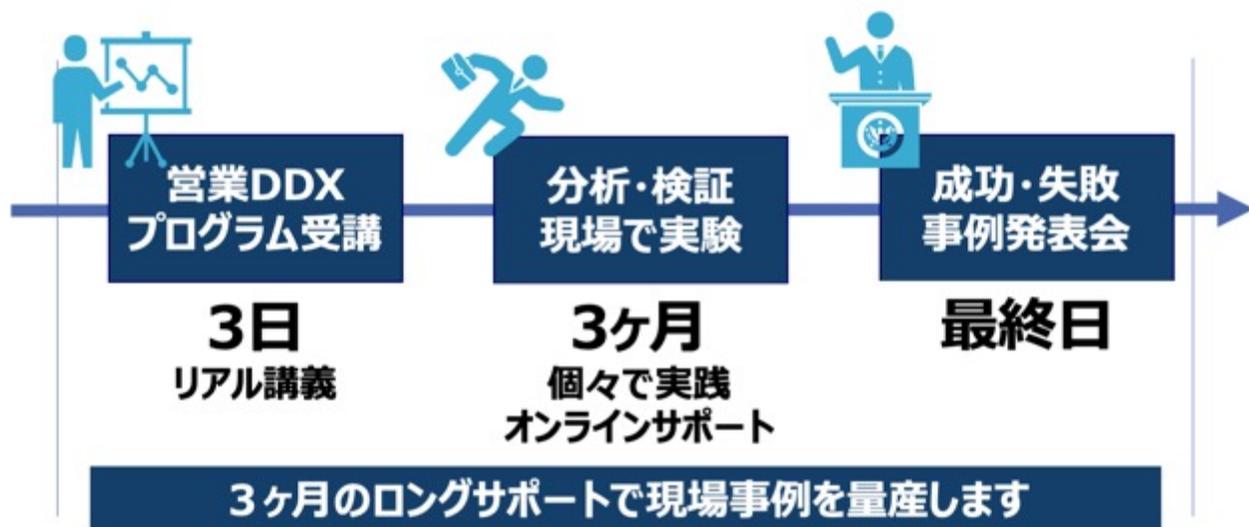
実証実験への道のり

- まいづる百貨店が、今村商事の提供するデータ分析の研修、“営業DDXプログラム”を受講、データ分析やデータ活用に目覚める。
- 次の一手として、経産省の実証実験に立候補。
今村商事は、まいづる百貨店の実証実験参画を全面的にサポート。
- まいづる百貨店としては、この実証実験を通じて、以下を目指す。
 - 地方小売業におけるデジタル改革の事例創出
 - 食品ロスの削減に貢献
 - 高齢化する地域の労働生産性を向上
- 唐津から地方小売業のチャレンジを発信する。

営業DDXプログラムとは

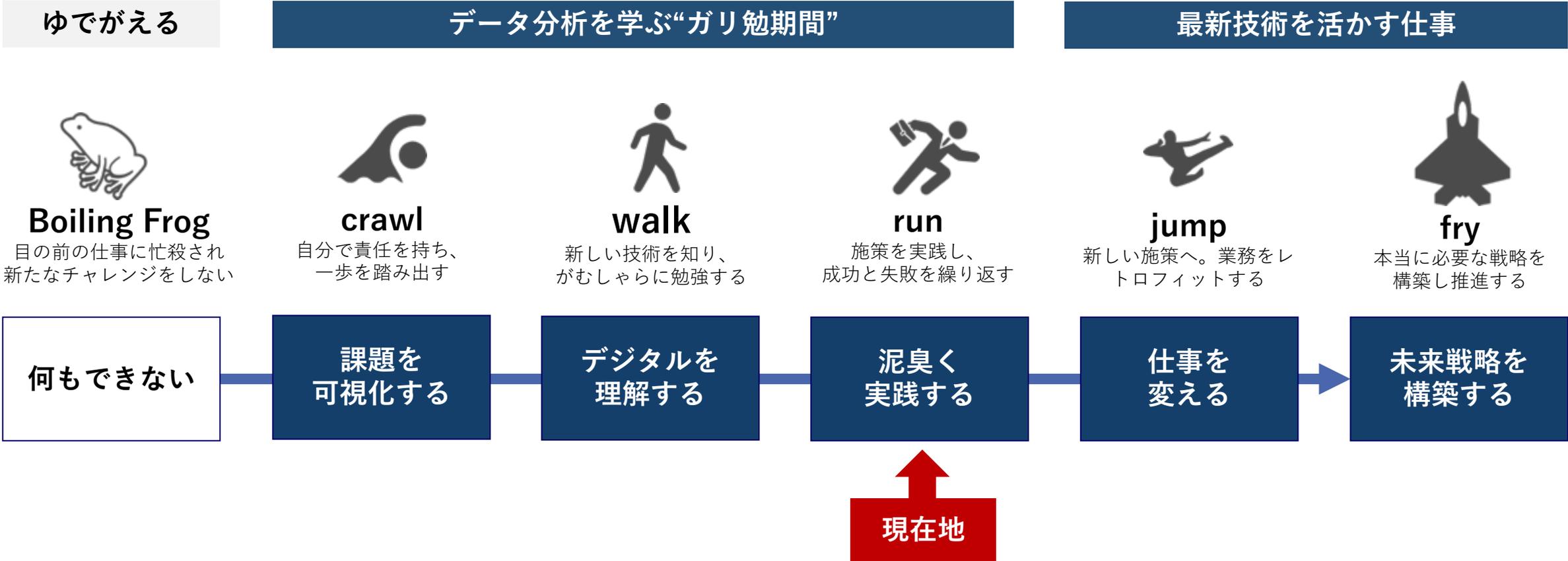
現場の泥臭さ (D) × デジタル (D) × トランスフォーメーション (X)

- 小売業のもつID-POSの見方・分析方法を最新のAIテクノロジーを使って学びます
- 現場の泥臭さと、新しい技術をレトロフィットし、課題解決・売上向上を実践します



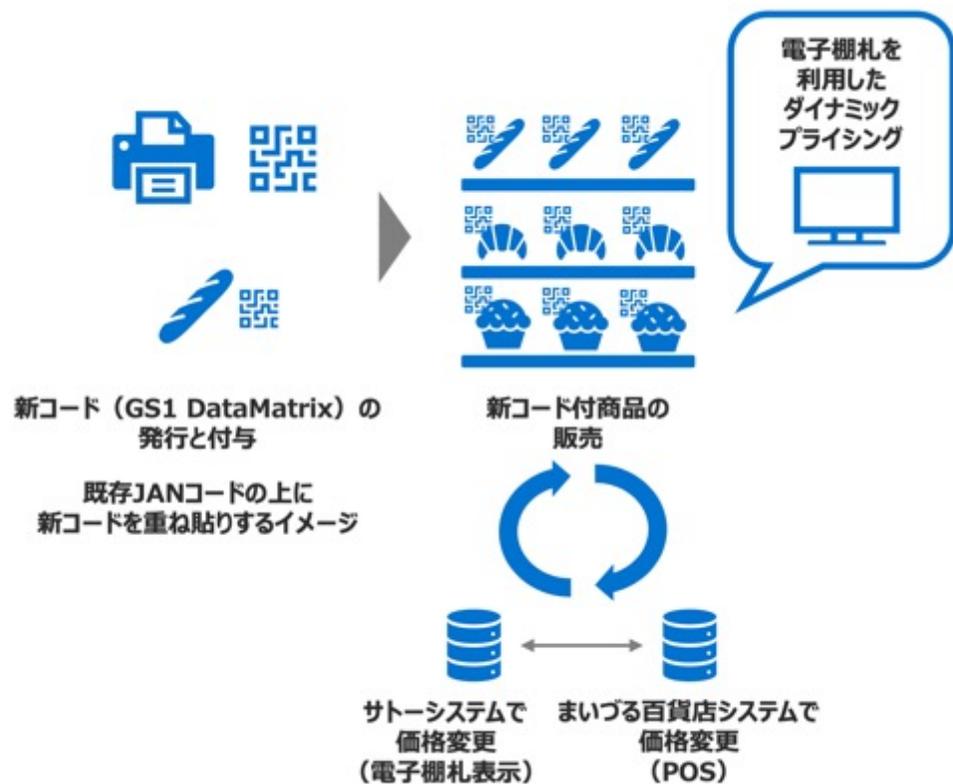
経産省プロジェクトへの参加

- 営業DDXにより、デジタルにめざめ、経産省プロジェクトにチャレンジをする



実証実験の内容

- パン25SKUを対象に、賞味期限の段階値引きを自動化。廃棄・食品ロスの削減を目指す
- GS1 DataMatrixの採用と、電子棚札を用いたダイナミックプライシングのテクノロジーで実証実験



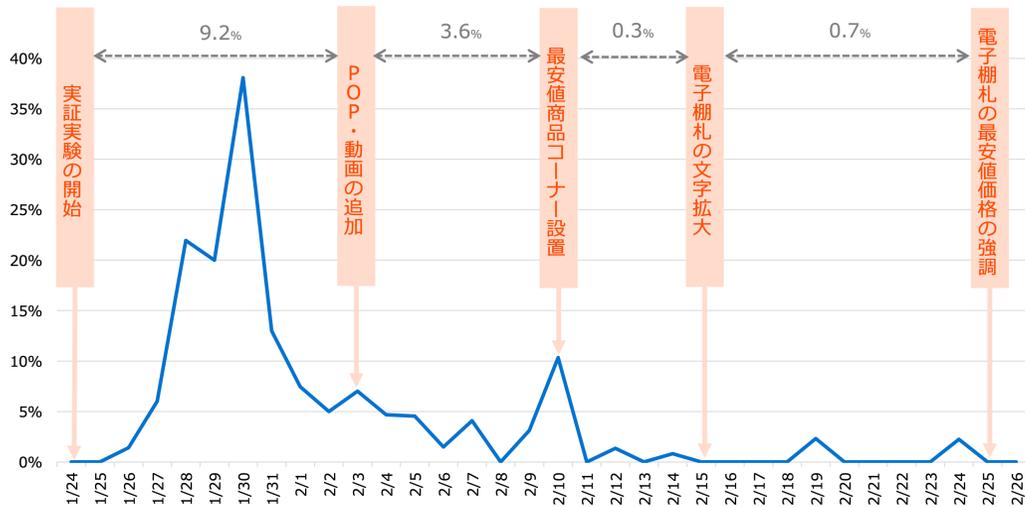
参照：日本総研作成最終報告資料Draftから

実証実験の内容（佐賀テレビ）



実証実験から得られたこと

廃棄率（廃棄数/販売数）の比較と廃棄率の期間平均



参照：日本総研作成最終報告資料Draftから

- 消費者の理解を得るまで時間がかかる
- 値引きルールを理解に徹し、後半は売り切れる形となった。ただし売上と粗利は次の課題
- 属人的な業務オペレーションを、データドリブンなオペレーションに変える可能性が視えた
- 継続することで、値引きタイミングや適正在庫等をデータで予測することができる
- 部門→エリア→小売業と拡大していくことで、メーカーの製造計画にも影響を出すポテンシャルがある

記者会見・ ワンチームの実績



今後のアクションプラン

- 4月より営業DDXプログラムの第二弾を実施。データドリブン人財を増強
- 環境整備。特に技術革新を進める上で商品マスタの整備は必須
- 今回のプロジェクトの水平展開を検討
 - まいづる百貨店の実装。パン以外のカテゴリや他店舗
 - 他エリア、小売業への横展開
- 地方創生の活動拠点へ
 - 市・県とのコミュニケーションを継続
 - 実験を契機に地方創生の一助となる活動を行う

地方創生、地方小売業から新たな姿を発信する

- 地方が遅れているのでは無い、人財を育成して、デジタルを“知ること”が重要
- 食品ロスの社会課題解決は、テクノロジーと人財で改革の可能性が視えた
- 今回の実証実験は、地方小売業の改革の改革、そして日本の小売業への横展開に大きく期待できる

ためる



データ整備・保管 (クラウド)

商品マスタ、J-MORA、
分析データ

つなげる



分析システム

POSシステム、ダイナ
ミックプライシング

まわす



人財

営業DDXプログラム